

Otsuka-people creating new products  
for better health worldwide

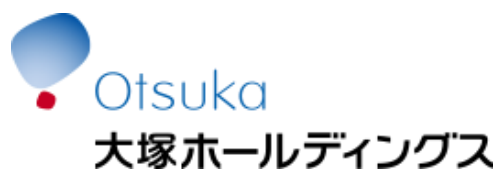
世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

未来を創る。



グリーンボンド・フレームワーク

2024年8月



## 目次

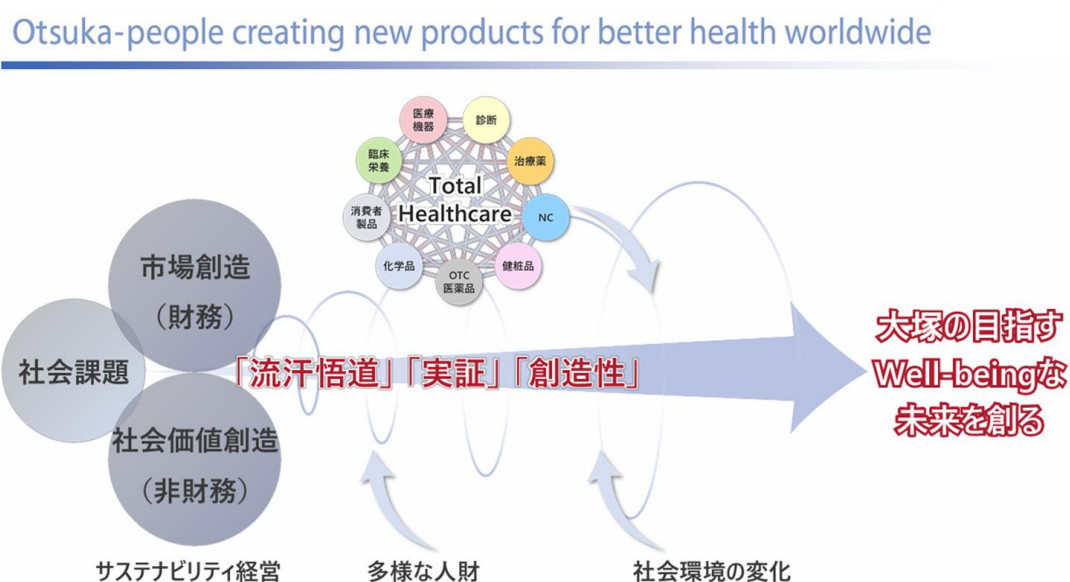
1. はじめに .....	2
2. 大塚グループの価値創造 .....	2
3. 第4次中期経営計画（2024年～2028年度） .....	2
4. サステナビリティミッション .....	3
5. サステナビリティ推進と環境マネジメント体制 .....	3
6. 大塚グループ中長期環境目標 .....	4
7. グリーンボンド・フレームワーク .....	9

## 1. はじめに

大塚グループ（以下、当社グループ）は、トータルヘルスケア企業として健やかな未来を見据え、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。脱炭素社会の実現へ向けた取り組みがグローバルに加速する中、さらなる積極的な取り組みを推進するために、大塚ホールディングス グリーンボンド・フレームワーク（以下、本フレームワーク）を策定しました。

## 2. 大塚グループの価値創造

当社グループは、Otsuka-people creating new products for better health worldwide という企業理念を軸に事業活動を進めております。社会課題を起点に新たな市場と社会価値を同時に創造するサステナビリティ経営を進めており、企業文化である「流汗悟道」「実証」「創造性」を体現できる多様な人財と、トータルヘルスケア企業の多様な事業をベースに、社会環境の変化に適応し、独自の価値創造を通じて大塚の目指すウェルビーイングな未来を創造していきます。



## 3. 第4次中期経営計画（2024年～2028年度）

第4次中期経営計画は、「新規事業の拡大と次世代の成長を生み出す投資を促進 ～創造と成長の5年間～」と位置づけ、予防・健康増進、診断から治療までのトータルヘルスケアをコンセプトに、地球環境、女性の健康、少子高齢社会という社会課題に重点的に取り組んでまいります。

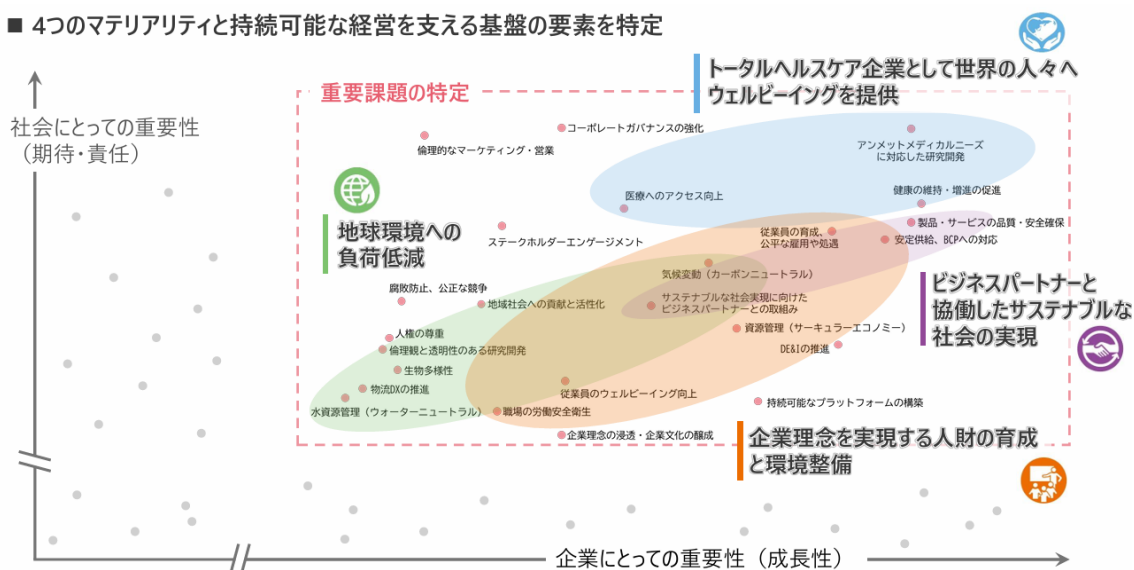
当社グループの目指すウェルビーイングな未来を創るために、個別化医療や病気の克服を目指す治療法の開発、個別化されたヘルスデータとデジタルを活用した新規健康価値の提供ならびに世の中の変化に適応し、ライフステージに合わせた健康ソリューションを提案し、トータルヘルスケアをコンセプトに、社会課題に向き合い、予防・健康増進、診断、治療に明確にカテゴライズできないような新しい、複合的な健康価値の提供にも取り組みます。

#### 4. サステナビリティミッション

当社グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。このミッションを達成するために、第4次中期経営計画の策定に合わせて新たに4つのマテリアリティを特定しました。

- ① トータルヘルスケア企業として世界の人々へウェルビーイングを提供
- ② 企業理念を実現する人財の育成と環境整備
- ③ ビジネスパートナーと協働したサステナブルな社会の実現
- ④ 地球環境への負荷低減

##### ■ 4つのマテリアリティと持続可能な経営を支える基盤の要素を特定

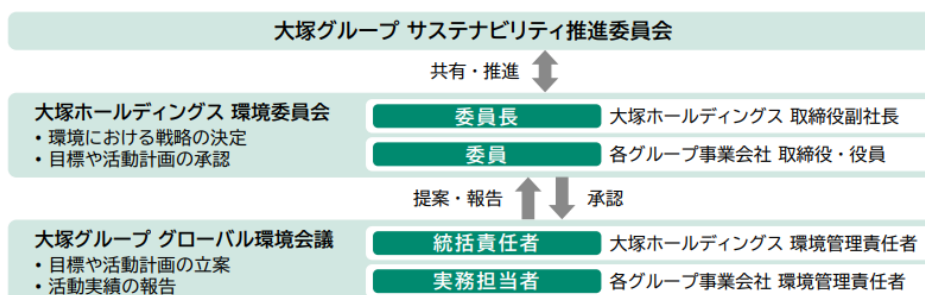


気候変動が大きな社会課題になる中、当社グループではマテリアリティのひとつに「地球環境への負荷低減」を設定し、事業を通じて課題解決に取り組んでいきます。

#### 5. サステナビリティ推進と環境マネジメント体制

気候変動に関わる重要課題は、大塚ホールディングス株式会社（以下、当社）取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。また、グループ全体の方向性に係る審議内容は、当社取締役会の承認決議を経て、グループの方針として各社に共有されます。共有された指針は、各グループ事業会社の環境管理責任者および生産部門の責任者で構成される「大塚グループ グローバル環境会議」で実行、展開されます。

##### 大塚グループ環境マネジメント体制




## 6. 大塚グループ中長期環境目標

当社グループは事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。

トータルヘルスケア企業として地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、健康やかな未来に続くサステナブルな社会の実現に貢献するため、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を目指すための施策と指標を設定しました。

さらに、マテリアリティ「地球環境への負荷低減」では新たに「バイオダイバーシティ」の施策を追加しました。



マテリアリティ	社会課題	施策	指標
地球環境への 負荷低減  	気候変動への 対応などによる 環境負荷の低減	カーボン ニュートラル： 地球温暖化による 気候変動の抑制	[2028年目標] ・CO <sub>2</sub> 排出量の削減 Scope1, 2：50%削減(2017年比) Scope3：2050年カーボンニュートラルに向けた 取り組み* ・自己創出再生可能エネルギー20%*
		サーキュラー エコノミー： 資源利用の抑制・ 循環利用	[2028年目標] ・単純焼却と埋立を50%削減(2019年比) ・食品ロス削減計画の策定と実行* [2030年目標] ・PETボトルにおけるリサイクル原料および植 物由来原料の使用割合100%
		ウォーター ニュートラル： 水資源の維持・ 保全	[2028年目標] ・水ストレス地域の事業拠点での水利用戦略の 立案 ・水管理プログラムの全拠点展開 ・水使用量10%削減(2023年比)*
		バイオ ダイバーシティ*： 自然資源の持続 可能な安定調達	[2028年目標] ・RSPO認証パーム油を100%利用* ・サステナブルな紙を100%利用*

\* 2024年に新たに追加された目標

## カーボンニュートラル

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する緩和策と、気候変動の影響に備える適応策として、2028年までにCO<sub>2</sub>排出量50%削減（2017年比）の目標を設定するとともに、「RE100」への参画などの脱炭素に向けた活動を推進しています。今後も引き続き当社グループの掲げる中期目標の達成に向け、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、積極的に取り組んでいきます。



### 再生可能エネルギーの導入とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

当社グループは2022年、気候変動に関する目標を2030年から2028年に前倒しし、さらにSCOPE1,2の目標値を従来の30%（2017年比）から50%（2017年比）に上方修正しました。また、使用するすべての電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指すイニシアチブ「RE100」に加盟しています。この目標の達成に向け、CO<sub>2</sub>フリー電力の導入や太陽光発電設備の設置などによる再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステム<sup>1</sup>を活用しグループ各社へ効率性の高いエネルギーを供給することによるグループ全体のエネルギー利用効率の最大化などに取り組んでいます。国内では、グループ6社<sup>2</sup>における全25工場および全オフィス部門の外部から購入するすべての電力に、100%再生可能エネルギー由来電力への切り替えを完了しました。このような取り組みにより、当社グループの購入電力のうち再生可能エネルギーの割合は約6割となりました。さらに、次世代エネルギーとして期待されている水素の活用にも向け、再生可能エネルギーによって発生させた水素を燃料電池や水素燃料ボイラ等の機器で利用するための設備も2024年に竣工しています。海外事業会社においても、2022年4月よりインドネシアのグループ4社<sup>3</sup>がCO<sub>2</sub>フリー電力を導入し、年間約103,500t-CO<sub>2</sub>排出量を削減しました。また、インドにおいても大規模太陽光発電設備を導入し、年間約14,500t-CO<sub>2</sub>排出量の削減を見込んでいます。当社グループは引き続き、エネルギーの利用効率の最大化、再生可能エネルギーの導入拡大などを国内外に展開し、目標達成に向け取り組んでいきます。



### 統合エネルギーサービスの構築と推進

当社グループは、国内でのエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制を構築することで、再生可能エネルギーの利用拡大とともに当社グループにおけるエネルギーベストミックス<sup>4</sup>を追求する目的で、グループのシェアードサービス部門である大塚ビジネスサポート（株）内にエネルギーサポート部（ES部）を新設しました。生産施設が多く存在する四国エリアより、発電事業者などから再生可能エネルギーの電力を調達し、グループ事業所内へ電力供給を開始し、現在では東京、北陸、関東エリアにも展開しています。

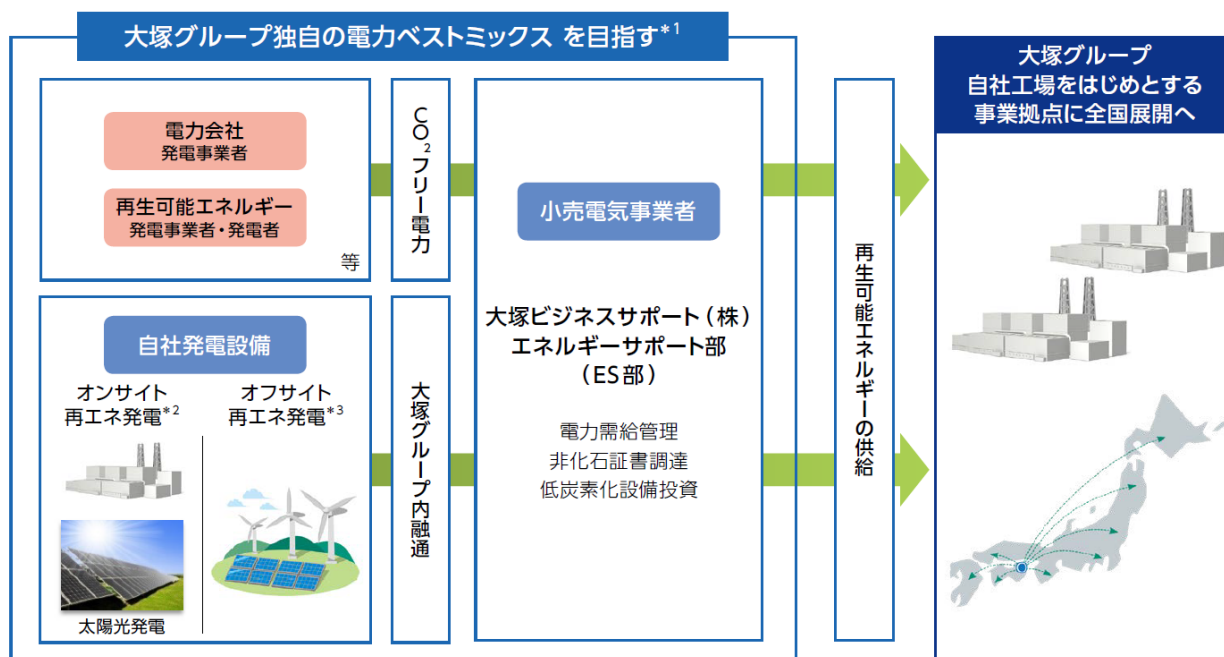
ES部では、今後も再生可能エネルギーのさらなる供給拡大を目指し、事業成長への貢献と環境課題への改善の両立に取り組んでいきます。

<sup>1</sup> 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム

<sup>2</sup> 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ

<sup>3</sup> PT大塚インドネシア、PTアメルタインダ大塚、PTウィダトラバクティ、PTラウタン大塚ケミカル

<sup>4</sup> 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電源構成の最適化を追求すること



\*1 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電力構成の最適化を追求すること

\*2 オンサイト:需要家の敷地内に発電設備を設置して、電気を提供する仕組み

\*3 オフサイト:一般送電網を介して、特定の一般需要家に電気を提供する仕組み

## サーキュラーエコノミー

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長するサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が世界的に求められています。当社グループでは、「化石資源由来原料の使用」と、「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト（自然への廃棄物の排出（単純焼却・埋立）をゼロにし、全ての資源を有効利用する考え）をビジョンとして活動しています。廃棄される原材料等を「資源」と捉え、リサイクルや再利用などに有効活用するゼロウェイストを目指し、2028年までに単純焼却・埋立を2019年比50%削減、および食品ロス削減計画の策定と実行を目標として掲げています。グローバルでの達成には、グループ各社との協議のもと、課題解決に向けた取り組みを進めています。また、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係を構築していきます。



### PET ボトルの資源循環

当社グループで取り扱うプラスチック製容器包装については、飲料用PETボトルが大部分を占めていることから、「大塚グループ プラスチックステートメント」を制定し、2030年までにPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%とする目標を掲げています。プラスチック容器包装の軽量化や、ラベルレス製品の取り組みなど、これまでもプラスチック使用量の削減に取り組んできました。リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルは、国内では、「ポカリスエット」や、「ポカリスエット イオンウォーター」、「アミノバリュー」、「クリスタルガイザー」などに展開しており、今後も拡大予定です。

海外では、インドネシアのPT アメルタインダ大塚がリサイクル再生 PET 樹脂を 30%利用した PET ボトル容器の「ポカリスエット」を販売開始しています。

#### 大塚グループ プラスチックステートメント

##### 基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めているため、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおいて持続可能なPET原料の割合を2030年までに100%、2050年までに消費者商品の全製品を対象に化石資源由来原料の使用をゼロにすることを目指します。

##### プラスチックビジョン2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- 化石資源由来プラスチックゼロ
- 植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- リユース容器の使用促進

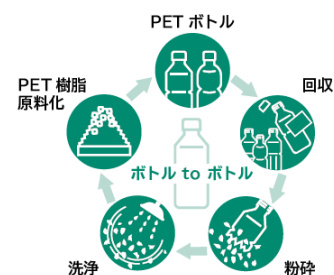
##### 2030年目標

- PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで 100% にします。
- 飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- 飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品等のマイボトル・スウィズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- 飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

2022年7月改定

また、当社グループでは、使用済み PET ボトルを、再び PET ボトルへ再生する水平リサイクル「ボトル to ボトル」をはじめとする、プラスチックのリサイクルを推進しています。大塚製薬（株）では、2022 年 11 月、PET ボトルの回収から製造、販売まで、アルテック（株）、（株）ジャパンパワーボトラーズと 3 社で包括的な連携協定の締結を皮切りに、資源循環のための連携協定を行政や自治体、ビジネスパートナーとともに進めています。 今後も業態の垣根を超えた協働のもと連携を進め、サステナブルな循環型社会の実現を目指していきます。



### ポカリスエット 循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」で販売開始

リユースによる資源削減の取り組みとして、大塚製薬（株）では再利用モデルに適した強度や品質基準をクリアする容器を開発し、2022 年 7 月から、「ポカリスエット リターナブル瓶 250ml」を、循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」を利用して販売しています。当社グループはさまざまなアプローチやチャレンジを続け、グループ全体で循環型社会の実現に向け取り組んでいきます。





## ウォーターニュートラル

当社グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全是世界的にも重要課題の一つであると認識しています。また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保身に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。



### 水リスクの把握、水資源の管理と活用

グローバルに展開する当社グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。水資源については世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール「Aquaduct」で当社グループの生産拠点を評価し、リスクが高いとされた拠点においても、現時点で表面化しているリスクは発生していないことを確認しています。当社グループでは、国や地域で定められた法令・条例の遵守はもとより、水管理項目および管理基準を定め運用管理し、事業成長とともに持続可能な社会の実現を目指すため、水資源管理ガイドラインを策定しグローバル展開を進めていきます。

## バイオダイバーシティ

当社グループの大塚製薬徳島板野工場は「自然との共生」をコンセプトに、人と環境に優しい工場づくりを進めている一例です。敷地は工場建設前のランドスケープを活かして設計され、もともと自生していた植物を植え戻すなど、従来の生物生息環境の維持に努めています。また、1998年に「自然との共生」をテーマに工場設立と共に造成された全長約450mのビオトープは工場から排水される冷却水を再利用し、ヤゴ、タイコウチ、ひつじ草などの水生植物や生物が自然に生存できる環境を作っています。2004年からは産官学民協働の「絶滅魚カワバタモロコ再生プロジェクト」に賛同し、淡水魚「カワバタモロコ」を放流し、希少種の保全をはかる取り組みを進めています。絶滅危惧種を復活させる取り組みは、生態系回復への貢献とともに社員の意識向上にも寄与しています。また、地域住民を対象とした社会科見学では環境教育の場として活用されています。

### 生物多様性と事業活動のかかわり



## 7. グリーンボンド・フレームワーク

当社は、本フレームワークに則りグリーンボンドにて資金調達をいたします。本フレームワークは、グリーンボンド原則 2021（ICMA）に準拠し策定しています。

### (1) 調達資金の用途

調達した資金は、当社グループの下記の適格クライテリアを満たすプロジェクトのための新規支出またはリファイナンスに充当します。リファイナンスについては調達から遡って 2 年以内に実施されたプロジェクトを対象とします。

ICMA グリーンカテゴリー	適格クライテリア
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー（太陽光・風力・バイオマス*）発電における設備投資               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地の取得、賃貸</li> <li>・ 施設建設や拡張、設備購入・設置</li> <li>・ 運営、保守・管理</li> </ul> </li> <li>● 蓄電池の導入、更新</li> <li>● 再生可能エネルギー由来の電力購入、グリーン電力証書の購入</li> </ul>
エネルギー効率（設備）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー高効率機器の導入、更新。なお、CO<sub>2</sub> 排出削減に資する利用可能な最良の設備を導入するものに限る               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品製造設備</li> <li>・ ユーティリティ設備全般</li> <li>・ LED 照明など</li> </ul> </li> </ul>
環境適応製品、環境に配慮した生産技術およびプロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電化設備における設備投資。なお、CO<sub>2</sub> 排出削減に資する利用可能な最良の設備を導入するものに限る               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化石燃料を使用する製品製造設備の入替え</li> </ul> </li> <li>● プラスチック容器・包装の軽量化に資する容器製造設備における設備投資</li> <li>● リサイクル PET 樹脂の調達</li> <li>● RSP0 認証パーム油の調達</li> <li>● FSC 認証・PEFC 認証および当社ガイドラインに適合する原料を使用した紙の調達（製品の包装に使用するものに限る）</li> </ul>
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下記いずれかの認証を調達から遡って 36 ヶ月以内に取得・更新、もしくは今後取得予定の建物の建設・取得               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CASBEE : S、A</li> <li>・ DBJ Green Building 認証 : 5 つ星、4 つ星、3 つ星</li> <li>・ LEED : Platinum、Gold、Silver</li> </ul> </li> </ul>
エネルギー効率（建物）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建物用途ごとに定められた ZEB Oriented 基準以上の BEI を満たす（予定を含む）建物の建設・取得</li> </ul>

\* バイオマス発電は、燃料が下記の①、②を満たすプロジェクトを対象とします。

- ① いずれも工場などの周辺で調達された(i)廃棄物、(ii)未利用材、(iii)持続可能性に係る認定や認証を取得した燃料(FSCにより認証された木材・木材ペレット由来など)等に限ること
- ② ライフサイクルベースでCO<sub>2</sub>排出量の削減効果があることを確認できる燃料を使用すること

## (2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を充当するプロジェクトは、当社グループの『2050年環境ビジョン「ネットゼロ」』の目標に沿った効率的で実効性の高い環境活動から、適格クライテリアへの適合状況について財務会計部およびサステナビリティ推進部による協議の上、選定します。最終決定は、取締役会によって行います。

また充当プロジェクトの選定にあたっては、当社グループのサステナビリティミッションとの整合性を確認し、以下の環境・社会的リスクに配慮した対応を実施していることを確認します。

- ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 「大塚グループ・グローバル行動規準」「大塚グループ環境方針」「大塚グループ人権方針」「大塚グループ調達方針」「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」などに沿ったバリューチェーンのすべての段階における品質の追求と、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」への配慮の実施

## (3) 調達資金の管理

調達した残高は、当社の財務会計部が適格プロジェクトへの充当及び管理を行います。なお、本フレームワークにて調達された同額が適格プロジェクトに充当されるよう、年次で社内データベースを用いて、追跡、管理します。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用します。

## (4) レポーティング

当社は適格プロジェクトへの充当状況ならびに環境への効果を年次にて当社ウェブサイト、統合報告書のいずれかまたは両方にて報告します。

### ① 資金充当状況レポーティング

調達した資金が全額充当されるまでの間、年次にて充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- カテゴリーごとの充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期、および未充当期間の運用方法
- 新規支出とリファイナンスの割合

なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

## ②インパクトレポート

調達した資金の充当が完了するまで、適格プロジェクトによる環境への効果に関する以下いずれかまたは複数の項目について、年次にて実務上可能な範囲でレポートする予定です。また、大きな状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

ICMA グリーンカテゴリー	インパクトレポート (例)
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクト概要</li> <li>・ エネルギー種別ごとの年間発電容量と CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> <li>・ 蓄電可能容量</li> <li>・ 再生可能エネルギー由来の購入電力量、グリーン電力証書購入電力量</li> </ul>
エネルギー効率 (設備)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクト概要</li> <li>・ 年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> </ul>
環境適応製品、環境に配慮した生産技術およびプロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトの概要</li> <li>・ 年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> <li>・ 容器のプラスチック使用削減量</li> <li>・ リサイクル PET 樹脂購入量もしくは使用率</li> <li>・ RSP0 パーム油購入量もしくは使用率</li> <li>・ 認証紙等の概要と、概要ごとの購入量もしくは使用率</li> </ul>
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物概要</li> <li>・ 取得認証の種類とランク</li> <li>・ 年間エネルギー使用削減量もしくは削減率 (BEI)</li> <li>・ 年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> </ul>
エネルギー効率 (建物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物概要</li> <li>・ 年間エネルギー使用削減量もしくは削減率 (BEI)</li> <li>・ BELS 評価を取得する場合は、評価手法基準年度と取得ランク</li> <li>・ 年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> </ul>

以上